

# 経済動向調査のまとめ

令和2年度 第3四半期（10月～12月）

## 1. 兵庫県の景気動向

（令和3年1月27日発表 産業労働部政策労働局産業政策課により兵庫県の経済・雇用情勢を集約）

### ① 景況

現状（良い～悪い）構成比（%ポイント）

区分	R2.3月	R2.6月	R2.9月	R2.12月(現在)	R3.3月(予測)
全産業	▲9	▲32	▲31	▲19	▲22
大企業	2	▲20	▲22	▲9	▲11
中堅企業	▲9	▲28	▲21	▲17	▲19
中小企業	▲15	▲42	▲39	▲26	▲30
うち製造業	▲17	▲37	▲37	▲23	▲23
うち非製造業	0	▲27	▲23	▲15	▲22

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

企業の業況判断は、持ち直しの動きが見られるものの、足もと、先行きとも依然として厳しい。

### ② 需要

項目	30年度	R1年度	R2.8月	9月	10月	11月	12月
商業販売額:億円 （前年度比増減率%）	17,600 (▲0.8)	17,753 (+0.9)	1,627 (+6.0)	1,455 (▲9.5)	1,441 (+8.1)	1,463 (+3.2)	— (—)
乗用車販売台数:台 （前年度比増減率%）	176,883 (+1.1)	167,298 (▲5.4)	10,160 (▲18.8)	15,370 (▲18.7)	13,707 (+37.2)	13,754 (+7.8)	12,733 (+11.3)
新設住宅着工戸数:戸 （前年度比増減率%）	31,774 (▲5.0)	31,567 (▲0.7)	2,249 (▲6.3)	2,502 (▲22.5)	2,464 (+8.4)	2,850 (+13.4)	— (—)
神戸港輸出額:億円 （前年度比増減率%）	58,596 (+2.9)	53,652 (▲8.4)	3,697 (▲12.9)	3,981 (▲10.4)	4,515 (▲0.3)	3,992 (▲9.6)	4,926 (+5.5)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+24.4	▲8.1	+0.8	▲1.2	+16.6

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

個人消費は、持ち直しに足踏みの動きも見られる。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増加計画にある。

### ③ 生産

項目	30年度	R1年度	R2.7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数:H27=100 (前月比増減率%)	103.9 (+ 0.7)	103.6 (▲ 0.4)	90.0 (+ 2.6)	90.1 (+ 0.1)	90.4 (+ 0.3)	93.1 (+ 3.0)	96.5 (+ 3.7)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

生産は、持ち直している。

### ④ 雇用

項目	30年度	R1年度	R2.7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.45	1.38	0.98	0.93	0.93	0.93	0.93
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	36,004 (+ 3.8)	33,517 (▲ 6.9)	25,631 (▲28.4)	24,397 (▲29.2)	29,507 (▲12.0)	28,526 (▲24.2)	25,984 (▲24.6)
現金給与総額:円 (前年度比増減率%)	304,601 (+ 2.2)	312,795 (+ 2.7)	341,807 (▲ 9.1)	250,231 (▲ 6.0)	255,490 (▲ 2.4)	254,675 (▲ 5.6)	279,140 (▲ 5.6)

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、横ばいとなっている。賃金は弱い動きとなっている。

### ⑤ 金融

項目	30年度	R1年度	R2.8月	9月	10月	11月	12月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	427 (▲ 8.6)	471 (10.3)	45 (+15.4)	28 (▲37.1)	34 (▲17.1)	40 (▲ 7.0)	30 (▲37.5)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	578 (▲ 8.6)	498 (▲13.9)	60 (+73.0)	136 (+375.4)	28 (▲54.6)	50 (+85.4)	15 (▲14.4)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工リサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年を下回った。

### ～県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント～

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費は、感染症の再拡大の影響から、足もとでは持ち直しの動きが一服している。設備投資は、高水準で推移しているものの、引き続き慎重化の動きもみられている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、持ち直している。

こうした中、生産は、徐々に持ち直している。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、減少している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回って推移している。

(令和3年1月8日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

## 2. 地域における景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより (2020年10~12月期)

(回答企業 433社) (回答率 98.41%)

概況(全業種)	(433社) 全地域			(179社) 東播磨地域			(148社) 姫路地域			(86社) 朝来・神崎地域			
	2020年7月 ~9月期	2020年10月 ~12月期 (今回)	2021年1月 ~3月期 (予想)										
業況D.I.	▲ 46.01	▲ 35.80	▲ 37.88	▲ 39.66	▲ 36.31	▲ 37.99	▲ 51.32	▲ 37.84	▲ 38.51	▲ 48.84	▲ 27.91	▲ 32.56	
売上額D.I.	▲ 32.12	▲ 24.07	▲ 32.02	▲ 30.17	▲ 30.90	▲ 32.02	▲ 40.13	▲ 21.62	▲ 29.25	▲ 27.91	▲ 12.79	▲ 36.05	
収益D.I.	▲ 33.49	▲ 20.83	▲ 29.70	▲ 34.64	▲ 27.53	▲ 32.58	▲ 35.53	▲ 21.62	▲ 27.89	▲ 31.40	▲ 9.30	▲ 31.40	
資金繰りD.I.	▲ 4.78	▲ 0.92	▲ 2.33	▲ 6.15	▲ 3.35	▲ 4.47	▲ 2.63	▲ 0.68	▲ 2.76	▲ 10.47	▲ 5.81	▲ 3.49	
前期比残業時間D.I.	▲ 30.30	▲ 22.86	▲ 20.60	▲ 25.14	▲ 22.35	▲ 22.91	▲ 39.47	▲ 20.27	▲ 19.73	▲ 25.58	▲ 24.42	▲ 18.60	
人手過不足D.I.	▲ 6.64	▲ 9.95	▲ 10.93	▲ 5.62	▲ 7.82	▲ 8.99	▲ 11.92	▲ 17.01	▲ 18.49	5.81	▲ 2.33	▲ 3.49	
前年 同期比	売上額	▲ 52.62	▲ 43.65	-	▲ 41.34	▲ 37.43	-	▲ 66.45	▲ 47.30	-	▲ 55.81	▲ 48.84	-
	収益	▲ 53.76	▲ 43.19	-	▲ 41.90	▲ 39.11	-	▲ 65.79	▲ 45.27	-	▲ 60.47	▲ 50.00	-

### 調査の概況

#### [2020年10月~12月期実績] : 全地域で改善

当期の全地域・全業種における業況D.Iは▲35.80となり、前期比 10.21 ポイント上昇しました。東播磨地域は前期比 3.35 ポイント上昇の▲36.31、姫路地域は 13.48 ポイント上昇の▲37.84、朝来・神崎地域は 20.93 ポイント上昇の▲27.91 となるなど、改善が見られます。人手過不足D.Iは▲9.95と 3.31 ポイント低下し、地域別でも全ての地域でマイナスとなっています。業種別では、全業種において業況が上向いており、改善の兆しが見えるものの、依然としてマイナス圏にあり、まだまだ新型コロナウイルスの影響が続いているとみられます。

#### [2021年1月~3月期予想] : 全地域および地域別で若干の低下

来期の全地域・全業種における予想業況D.Iは▲37.88で、今期から 2.08 ポイント低下する予想です。東播磨地域は、1.68 ポイント低下の▲37.99、姫路地域では 0.67 ポイント低下の▲38.51、朝来・神崎地域でも 4.65 ポイント低下の▲32.56と、地域別でもマイナスの予想となっています。また、人手過不足D.Iは▲10.93と 0.98 ポイント低下する予想です。

今期の調査結果を前期比でみると地域別、業種別ともに改善が見られますが、来期の予想は、建設業が上向き、それ以外の全業種が横ばい、もしくは若干の低下となっています。

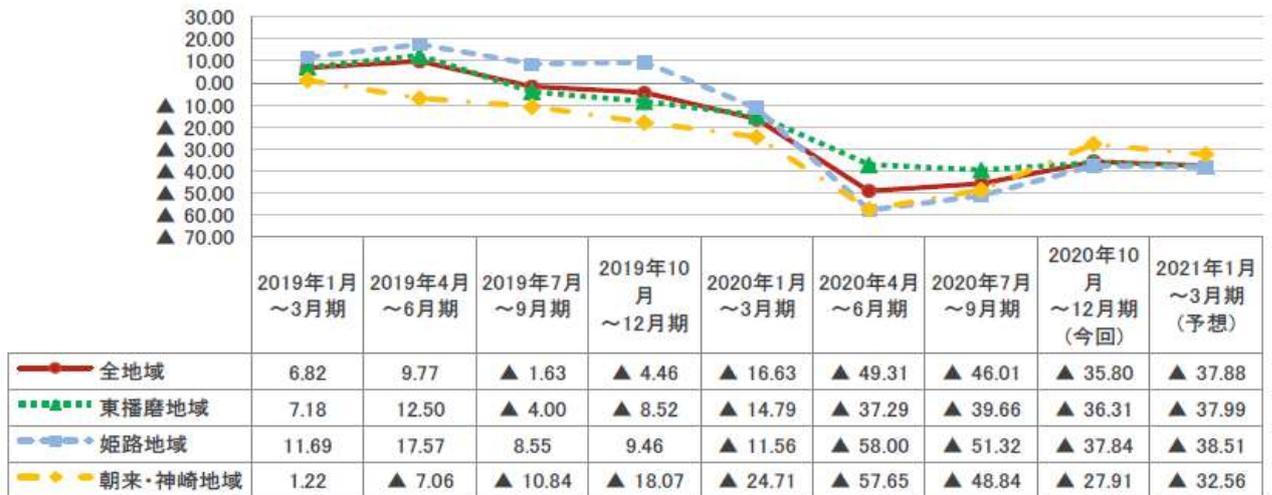
調査時点以降、新型コロナウイルスの感染は再び増加傾向にあり、巻末の特別調査「2021年(令和3年)の経営見通し」においても、自社の業況が上向き転換点について、「1年後」から「3年超」、「見通しは立たない」と回答する先が 73.69% を占めるなど、今後も新型コロナウイルスの影響が続くものと考えられている先が多いようです。

### 地域別業況



## 地域別業況の推移

### 全業種 地域別業況判断 (D.I)



## 業種別業況

